

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8231
担当部課名	保健福祉部	地域医療	課	地域医療 係
事務事業名	介護老人保健施設建設費補助金		事業コード	11530

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第5節	社会保険制度の充実に向けて	8年度
施策名	第3施策	介護保険制度の円滑な運営	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市介護老人保健施設整備費補助金交付要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的 介護老人保健施設を建設する医療法人等に対し、建設費の一部を助成することにより、施設の整備促進を図ることを目的とする。		(2) 対象(誰、何) 介護老人保健施設建設法人	
		対象数	1施設
(3) 平成13年度事業の内容 平成13年度建設補助対象施設 医療法人社団 仁和会 施設名 (仮称)相模原西門老人保健施設 施設規模 100床(内痴呆20床) (建設年度は、平成13・14年度 2年間) 補助金額 115,000,000円 整備状況 平成13年度末現在 7施設681床		(4) 総合計画・実施計画における概要 新たな保険制度として創設された介護保険制度の体制整備を行い、制度の普及、啓発に努める。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	相模原市高齢者保健福祉計画
		計画年次	12年度～16年度
		保健・福祉・介護サービス等高齢者が必要なサービスを円滑に利用できる環境を整備する必要があるため、本計画により推進していく。	

4 評価指標

指標名	高齢者保健福祉計画における介護老人保健施設整備目標達成率		
指標式	整備済施設(病床数) / 必要数目標量(病床数)		
指標設定の意図	介護老人保健施設における整備目標の達成率により成果を表す		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	52.7	73.1	a 73.1	b 73.1	83.8	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	423,000	230,000	115,000	115,000	230,000
	人員・時間数	(0.2人)	(0.2人)	(0.1人)	(0.1人)	(0.2人)
	人件費	1,684	1,684	842	842	1,684
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	424,684	231,684	115,842	115,842	231,684
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{73.1}{73.1} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由:	介護保険認定者は今後とも増加すると予想され、それにもない施設入所者も増加するため、介護老人保健施設の建設は必要と考える。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	介護保険認定者で病状が安定期にある方を対象にリハビリテーション等を行い、在宅で生活をできるようにする施設のため、必要性は十分あると考えられる。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	必要性を最優先に考えているものであるため、費用対効果を図ることは難しい。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	本事業は市の高齢者保健福祉計画において定めているものであり、直接市民に影響があるため、代替性は低いと考えられる。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A:満足できる	理由:	各施設満床状態で待機待ちもあることから、対象市民には満足が得られていると考えられる。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	介護保険認定者は今後とも増加すると予想されるため、施策を反映するうえで有効である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> 介護保険認定者は今後とも増加すると予想されるため、施設を整備することにより、今後とも向上の余地はあると考えられる。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> 中核市に移行すると県からの施設補助が見込めなくなる可能性もあるため、現状の補助規準を変更することは困難性がある。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	横浜市、川崎市、横須賀市等大半の市が補助制度を設け、施設整備を実施している。
今後の進め方		説明	介護保健事業計画において、目標量を設定し、それに向けた整備計画を実施しているため、今後とも必要な事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--